

News Letter

2010年11月
経営行動研究学会会報
第 69 号

医療や病院経営はブームですか

経営行動研究学会理事

高橋 淑郎（日本大学商学部教授）

私は大学院からこれまで約 30 年以上にわたって、研究対象を病院経営や医療制度・政策としてきました。ここ 10 年以上は、医療でのバランスト・スコアカードの研究にかなりの時間と研究費をつぎ込んで取り組んでまいりました。したがって、私は、医療経営、医療管理の領域で育てて頂いたといえます。もちろん経営学が根底にあります。病院の内部にかなり入って、医療専門職と同じ言葉で研究し、議論してきました。そのような背景の私が感じていることです。

私が最近強く感じていることは、医療を研究対象にする社会科学系の研究者（研究者予備軍も含めて）が増えてきたこと、また、これまで臨床をやってきた医師たちの中で、医療経営などに興味を持つ方々が増えてきたことです。これは研究のすそ野が広がり、研究の質が高まり良いことだと思います。それが良い状態になるのは、研究者同士で互いに切磋琢磨し、また、医療関係者とコラボレーションできた時に言えることだと思います。

実際は、それらの方々の論文を読んだり学会発表を聞いたりしていると、共通点が見られます。第一は、先行研究の吟味が甘いことです。最近この領域に入られた方々にとっては、新鮮な研究課題と思われたことが、何十年前から研究されてきていることであるということを見抜けずに論文を書いているようです。それは社会科学系に、指導できる医療の専門家が皆無であることが影響していることも考えられます。第二に、現場に行かないで、また、知ろうとしないで論文を書いていることです。様々な社会科学系の理論を医療の中で振りかざして、消化不良を起こしていることを知らないで悦に入っていることです。現場で何の役にも立たない研究に、医療の現場の人たちはへきへきしています。第三に、データを集めて、コンピュータを回してこんな結果が出ましたといった、安易な論文も散見されます。これらはみな、俗にいう、一流大学の方から全国の大学、大学院生までに広がっています。彼らの共通項は、チェリーピッキングの意思が読み取れることです。本気で医療に取り組むのではなく、これまでの自分が育ってきた領域での陣地を守りながら、比較的競争が楽そうな、社会科学系で医療のことを扱うと審査が甘いであろうと、論文をいくつか書いて、フィールドを散らかしていく人（医療界で勤務している社会人大学院生は別）、あるいは、定期的に医療でのポジションを守りながら、本来の自分の陣地にしがみついて、そこでの地位の向上を得ようとしている人がいることです。そういう人々がいてもかまいませんが、どなたか、医療に正面切って飛び込もうという勇気のある、能力高い研究者はいませんか？

日本の医療や病院経営に真摯に向き合おうという、そこに骨を埋めようと、本気で医療を研究対象にする社会科学系出身の研究者を、日本の医療経営、医療政策では待望しています。

第20回全国大会・第10回モンゴルシンポジウムをふり返って

大会実行委員長
厚東 偉 介

我われ「経営行動研究学会」は、創設以来の菊池会長の下で、20回大会を迎え、心から慶びたい。「青年期」を迎え、ますます発展が期待できる。会員諸氏のますますの壮健を切に祈る。この思いの中で、長谷川・横山両教授の力強い支援のもと、第20回全国大会が早稲田大学で開催された。

大会統一論題は「新しい経営行動の方向と課題」という、経営行動研究学会の新たな歩みに相応しいテーマであった。統一論題の報告者として、齋藤貞之氏（北九州市立大学）、石井脩二氏（桜美林大学）、浅井紀子氏（中京大学）、佐藤信彦氏（明治大学）、平田光弘氏（一橋大学・星城大学）、がそれぞれの研究視点から統一論題にむかって問題を提起し充実した報告が行われた。また報告をめぐって活発な質疑と討論が展開された。報告は、フォレット理論、人的資源管理、技術論、国際会計、コーポレート・ガバナンスに関する報告者の問題意識を基底にしたもので経営行動研究学会にふさわしいものであり、その意味では、統一論題報告は、20回記念大会に見合う報告者による、高水準の報告内容であった。三戸公先生の特別記念講演もあり、会員の日頃の研究成果による自由論題報告も含め、素晴らしい大会であった。

「日本・モンゴル国際シンポジウム」は、第10回目を迎えることが出来た。對木英隆教授が成蹊大学に在職時の大学院留学生、ガンバタリーン氏により、モンゴル国立大学教授T. ドルジ氏（現モンゴル経済ビジネス連合会長）が、国際交流を強く希望している旨伝えられ、對木教授からこの学会が、国際交流に相応しいということで、菊池会長と金山権教授の周到な準備の下で開催されてから、10年目を迎えた。昨年モンゴル側から「科学アカデミーから報告者を派遣する」と約束されるまでになった。「日中企業管理シンポジウム」も開催しており、30名近い規模の代表団との定期交流のある学会は、経営学系の学会では、日本ではこの学会だけであろう。

第10回モンゴルシンポジウムは「環境・政策・経営行動」という広いテーマで開催された。モンゴル側の報告は、翻訳・通訳の著しい向上もあり、その報告テーマや内容についても、「国際シンポジウム」に相応しい内容と水準になっている。この点は、事務局の筆舌には尽くし難いご尽力とお力添えのお蔭である。国際交流で始終細かな神経を使い、煩瑣な準備と事務を10年に亘り支え続けた事務局に、心から深く、謝意を申し上げたい。

日本側の報告はすべて素晴らしかった。日本全国の路面電車を視察した秋武孝春先生の交通政策と地球環境、佐賀大学農学部長、野瀬昭博教授のアイスプラントを用いた土壌改良の可能性、日本大学総長酒井健夫教授の動物の「疫学的課題と対策」、一橋大学小松章教授の日本の企業に関する報告はいずれも印象深かった。櫻井清先生は前日ぎっくり腰になり動けなかったが、責任感のためであろう。痛みを全く感じさせない「日本産業の環境対策」の報告は、内容も充実しており気迫を感じさせ、お人柄を強く感じさせるものであった。

2010 年度会員総会報告

第 20 回全国大会（早稲田大学 11 号館 4 階大会議室）において 2010 年 8 月 4 日（土）15 時 10 分より本学会 2010 年度会員総会が開かれ、議長 菊池敏夫会長のもとで以下の議案が審議の上、承認された。(1)2009 年度研究活動報告に関する件、(2)2009 年度収支決算報告に関する件、(3)監査報告、(4)2010 年度研究活動計画（案）に関する件、(5)2010 年度予算書（案）に関する件、(6)第 21 回全国大会に関する件、(7)国際シンポジウムに関する件、(8) その他。議案 3 の 2009 年度収支決算報告の監査については、監事、齋藤 淳氏から監査報告がなされ承認された。議案 4.5 について総務委員長より報告があり、いずれも承認された。議案 6 について次回(2011 年)の大会開催校は九州産業大学に決定承認され、次年度開催校の池内秀巳氏より挨拶があった。議案 7 国際シンポジウムに関する件について、厚東偉介国際委員会委員長より第 10 回日本・モンゴル国際シンポジウムについての報告、2011 年 8 月にモンゴルにおいて第 11 回日本・モンゴル国際シンポジウムが開催予定である旨の報告があり承認された。議案 8 その他において、役員の補充として理事に石井脩二氏が承認された。



第 10 回日本・モンゴル国際シンポジウム開催報告

岩井 清治（桜美林大学）

本学会第 20 回全国大会（3 日間）の初日の午後および 2 日目の午前および午後 3 時までの時間をかけて標題の日本・モンゴル国際シンポジウムが開催された。モンゴル側参加者はモンゴル経済ビジネス連合会会長で科学アカデミー副会長の T. ドルジ・モンゴル国立大学教授をはじめ 28 名、うちシンポジウムでの研究報告者は 6 名、菊池本学会会長を代表とする日本側からの報告者 5 名がそれぞれシンポジウム統一テーマ「環境・政策・経営行動」について多方面にわたる領域・視点から研究報告が行なわれ、学問的に極めて豊かな相互研究交流が行なわれた。シンポジウムでなされた 11 報告の概要は以下の通りである。

モンゴル側第 1 報告「人類文明とモンゴル人」は、モンゴル科学アカデミー会長、B. Enkhtuvshin 教授の報告予定であったがやむをえない事情でご欠席のため B. Tserendorj 教授による代読報告であったが、遊牧民族の文明観の世界文明への影響について有形・無形の文化的影響を指摘、具体的にはチンギスハーンのモンゴル帝国の人類文明・文化への貢献を強調され、環境思想・自然との共生文明の大きさが訴えられた。第 2 報告はこれまでモンゴルで開催された本国際シンポジウムに毎回出席されモンゴル側の要請に詳しい神戸国際大学秋武孝春先生による「交通政策と地球環境問題」で、前回開催地ウランバートル市での自動車交通渋滞と悪化する大気汚染の経験から、わが国において都市環境問題の解決だけでなく地域経済の活性化に貢献している路面電車の普及の状態、経営ノウハウについて、広島、松山、富山、東京等々の事例を写真を交えた詳しい資料によって説明された。モンゴルの諸事情を

汲んでの報告内容にモンゴル側から多くの質問が寄せられ関心の深さが感じられた。つづく第3報告は、元県知事であり現在県人民代表会議議長の A. Dauletbai 氏による「オルホン県エルデネト市の環境問題」の報告で、市の主要産業を担うエルデネト鉱山と関連会社等およそ 1,600 社に 8 万 8,000 人を超える住民生活に関わる環境汚染、環境保全の問題が訴えられた。浄化能力を超えて排出される汚染水除去に必要な技術、投資の拡大、さらに市予算の 90% をこえるエルデネト鉱山の営業活動と環境保全との両立を図る持続可能社会を目指す試みが具体的な施策として報告された。日本側参加者からの質問は、ゴミ処理、企業開発計画と都市計画、鉱山営業規制、自然エネルギー開発等々に関するもので、環境問題への関心の強さをうかがわせた。つづいて第4報告は、小松章、一橋大学大学院教授による「日本企業の今日的課題」をテーマに、わが国における大企業と中小企業との格差の問題とそれぞれの機能の分析、景気低迷をつづける日本経済を背景にして現在の企業経営活動の見直しを訴えられた。先行き不安な経済においてなお、活性化を促す新たな経営行動を特に雇用・人材養成等々の面での中小企業の役割に求められた。次に「モンゴルにおける食料安全保障政策」についての報告がモンゴル国立科学技術大学の B. Tsrendorj 教授からなされ、政府による食料管理と方法について、マクロ的な統計数字と消費量、その動向を踏まえた安全政策が説明された。中でも所得格差の拡大から生じる低所得層に対する食料供給と安全確保の必要性、食品工場の品質マネジメント等々に関する各種国際規格認証を前提とする構築の必要性等が訴えられた。つづいて「モンゴルにおける環境保全型皮革産業の開発に関する経営問題」のテーマについて、具体的な皮革産業の事例を特に汚水処理等々の課題からモンゴルの環境保全政策の全体的な実状をモンゴル国立科学技術大学の B. Davaasuren 教授が報告された。教授は、ウランバートル市民 110 万に対して、1 万 3,000 人が従事する皮革産業の位置づけを鉱山業との比較の上で確認し、およそ 4,400 万頭に及ぶ家畜と世界皮革産業の 10% に及ぶ原料供給力を持ちながら最近の皮革業界の落ち込みの原因を各種の分析方法を駆使して明らかにした。同時に社会の要請にこたえるべき皮革産業の環境保全投資の必要性が訴えられた。

第2日目の報告は、まず日本側から佐賀大学農学部長の野瀬昭博教授から「アイスプラントを用いた塩集積土壌改良の可能性」が参加者の注目を浴びる中でなされた。環境問題のうちでも農業に多大の影響が懸念されている塩害に対応する「アイスプラント」の効能と有効性を訴えられ、塩・高緯度乾燥地での栽培の可能性が多くの実験データをもとに提示された。モンゴルに直接関連するテーマであっただけに質問が集中し、塩濃度、栽培方法、家畜の飼料用等の有効利用等々に関する多くの質疑がなされた。次に、「モンゴルと日本との貿易・経済関係の現状と今後の動向」について、共同研究者で企業経営者のスレンジャフ社長の報告がなされた。報告は、1959 年の貿易覚書から開始され現在まで継続されている貿易関係、投資の動向と経済援助の内容に及んだ。中でも日本への輸出品開拓の歴史、モンゴルの最大輸入品である自動車の効用、モンゴル地場産業の開発の必要性等、さらにモンゴルの市場経済移行期における開発援助によるインフラ整備、今後の観光産業開発やそのための人材育成の必要性等が訴えられた。つづいて日本側から「日本産業の現状と環境対策」をテーマと

する櫻井 清和光大学名誉教授による極めて詳細な史・資料の分析に基づく報告がなされた。これまでの公害防止政策段階から世界の先端を競う現代日本の環境保全技術の動向と国際環境ビジネス事業におけるわが国企業の位置付け、その競争優位性について熱のこもった報告がなされた。実は櫻井先生は当日入院を余儀なくされる体調でありながらご家族動員で会場に駆けつけられ無理をされてのご報告であったことを付記しておきたい。つづいてモンゴル科学アカデミー国際学研究所の L. Haisandai 所長から「北東アジアにおけるモンゴル国の役割と立場」のテーマで、現在のモンゴルの課題と今後の可能性について報告された。報告では北東アジアにおけるモンゴル国の優位性、とくに 4,000 万頭をはるかに越える家畜資源と地下に眠る鉱物資源をもとに付加価値をつける産業発展、資源の加工、汚染防止等環境保全ビジネスの開発等々に可能性の大きさが示されると訴えた。次いで日本側最後の報告は日本大学総長 酒井健夫教授による「グローバル社会における疫学的課題とその対策」という時宜にかなったテーマでの報告で、感染症対策、予防の必要性等々、グローバル化のすすむ国際社会での課題を真正面から取り上げられた。まずグローバル化によるヒト・モノを柱とする国際交流の拡大がなされている現状をまえに感染症予防・疫学的対応の必要性を食料供給の面から訴えられた。わが国における畜産物の安全性確保のための方策や最近の社会問題である口蹄疫の発生メカニズムと初期対応のまずさ等々、両国が相互に学び合う上での注目されるべき報告であった。モンゴル国側の質問も多く、その熱心さにこの課題の重要性が強く感じられた。

以上、シンポジウムの報告の概要であるが、予稿集にはこのほかに環境問題に関する論文参加 2 本があり、統一テーマに関する多方面からの報告をより深めるものとなっている。国際シンポジウムのプログラムにはこのほかに、企業見学、環境産業視察、都市交通視察など 30 名近いモンゴル側出席者の訪日目的を十分満たす企画が準備され実行された。

最後に、このシンポジウムの運営にあたってなされた報告者ならびに司会・コメントの役割を担われた多くの先生方、通訳の方々、細かい企画に行き届いた配慮をされた事務局担当者のご苦勞、ご協力に改めて深く感謝を申しあげる次第である。 (学会総務委員長)



研 究 部 会 報 告

○第 26 回中部部会(経営哲学学会との合同開催)・平成 22 年 6 月 12 日(土)、東海学園大学大学院栄サテライトキャンパス

●「破壊的技術変化に関する一考察—パラダイムシフトと支配力学の変容—」報告者：浅井 紀子 氏 (中京大学)、司会・コメント：竹野 忠弘 氏 (名古屋工業大学)

●「ソーシャルビジネスの理念と普及についての考察」報告者：速水 智子 氏 (中京大学企業研究所研究員)、司会・コメント：櫻井 克彦 氏 (東海学園大学)

●「近年のコーポレート・ガバナンス制度変化と企業側の反応」報告者：市古 勲 氏 (東

海学園大学), 津田 秀和 氏(愛知学院大学), 司会・コメンター: 中條 秀治 氏 (中京大学)

○第 76 回研究部会: 2010 年 7 月 10 日 (土) 明治大学研究棟

●テーマ:「製品アーキテクチャの変化と知財に関する経営行動に関する研究」報告者: 山本 俊文 氏(立教大学大学院博士課程後期), 司会・コメンター: 櫻井 敬三 氏 (金沢星稜大学)

本研究では製品への情報通信技術 (ICT) 適用が著しいことを受けて, 製品の設計構想である製品アーキテクチャに注目し, 製品価値を高める 2 つのパターン (製品の主機能や一部機能の ICT 化, 複数製品間の ICT を介したシステム構成化) に分け, 企業の ICT 特許出願変化特性を捉えることで, 製品アーキテクチャの変化に ICT が重要な役割を果たしていることを検証しようとするものである。具体的には 1993 年以降の総合電機, 情報通信, 精密機器, 自動車産業の国内主力企業各 2 社の特許請求範囲に記述された特定キーワード(例えばコンピュータ, CPU, ネットワークなど) 検索を試み, 前述した 2 つのパターンの特許件数を各企業の全出願件数の変化と比較している。その結果として, 前述した検証事項がおおむね立証されたとしている。

今後のさらなる研究は筆者も検証精度を上げることが重要と認識されている通り, 特定企業の全特許検索分析に留まらず, 特定機種や製品群を対象とした全企業の全特許検索分析や個別固有技術の具体的特許内容比較を企業関係者からのインタビュー調査などを含め実施することで多面的検討を加え, 研究の精緻化を図ることを期待したい。(櫻井敬三記)

●テーマ:「ドイツにおける原価理論の展開—シュマーレンバッハとメロヴィッツの諸説を中心に—」報告者: 大澤 一雄 氏(中央学院大学准教授), 司会・コメンター: 湯田 雅夫 氏(獨協大学教授)

ドイツにおける原価理論の先行研究者に一橋大学の尾畑裕教授がいるが, 大澤氏の切り口は, 尾畑氏がドイツ原価理論を代表する学説を検討することで「原価現象自体の解明」と「原価計算への応用」の二つの側面を整理して, ABC (Activity-based costing) などの新しい原価計算システムの合理性を根拠づけるのに原価理論を活用しようとしたことと異なる。大澤氏は, 歴史的視点に立って, ドイツにおける原価理論の生成・展開を考究している。大澤氏は, シュマーレンバッハが原価理論のなかで展開した原価分析, シュマーレンバッハ以降のメロヴィッツを中心とする費用論争は, 工業部門だけではなく, あらゆる産業部門において行われ, こうした流れは, Kontenrahmen (コンテンラーメン), Bilanzanalyse (経営分析) へと展開されていった, と主張する。大澤氏の今後の研究に期待することは, 原価理論の歴史的展開を論じるだけではなく, 今日環境マネジメントの領域で展開されている Flow-Kostenrechnung (わが国では類似の手法がマテリアル・フローコスト会計として紹介されている) や環境原価計算 (Umwelkostenrechnung) が原価理論の視点からみて, どのような構造をもち, どのように機能しているかを検討し, 評価することである。(湯田雅夫記)

●テーマ:「革新的中小企業の経営の論理」報告者: 土屋 勉男 氏 (日本シカヅク・アカデミー副理事長・明治大学政治経済学研究所兼任講師), 司会・コメンター: 安田 聡子 氏 (関西学院大学准教授)

本報告では, ①地域産業の経営革新 (イノベーション) をリードする中小企業 8 社を紹介し, ②それら中小企業の「存立基盤」と「成長構造」に分析を加えた。①に関しては, 鍋谷バイテック, セーレン, 多摩川精機, ツバタ, 南部など, 差別化した独自の事業領域を持

つ中小企業を取り上げて、かれらを「革新的中小企業」と名付け、その事業内容を詳細に調査した。②に関しては、「イノベーション」、「クラスター」、「ネットワーク」を切り口に、かれら革新的中小企業に共通する特徴を明らかにした。

企業の内部資源はもとより、外部環境や戦略、あるいは企業史までを分析に組み入れることにより、「(トヨタも驚く) 寿司バー方式(鍋谷バイテック)」、「オンディマンド型の垂直統合モデル(セーレン)」、「地域グループ経営(多摩川精機)」、「のれん分けのグループ経営(ツバタ)」など、革新的中小企業の特徴が次々と明らかになった。(安田聡子記)

●今後の部会開催予定

◆第27回中部部会(経営哲学学会中部部会との合同開催)開催

日時：2010年12月4日(土) 13:30～ 参加費 500円

場所：中京大学名古屋キャンパス 15号館(会議棟) 2階中会議室

プログラム

I. シンポジウム：現代株式会社企業を論じる

司会・コーディネーター 早稲田大学 厚東 偉介 氏

1. 報告 (各30分)

(1) 「団体としての株式会社—企業観の変遷と資本主義の可能性—」

中京大学 中條 秀治 氏

(2) 「株式会社企業の動向と現代の社会」 東海学園大学 櫻井 克彦 氏

(3) 「資本主義の多様性と企業」 九州産業大学 山田 鋭夫 氏

2. ディスカッション (90分)

※ 中部部会事務局では報告希望を随時、受け付けています。連絡先は

〒470-0207 愛知県みよし市福谷町西ノ洞 東海学園大学経営学部 市古 勲
(TEL:0561-36-5555, FAX:0561-36-6757, E-mail:ichiko@tokaigakuen-u.ac.jp) です

◆第78回研究部会および第23回日中企業管理シンポジウム開催のお知らせ◆

第78回研究部会および第23回日中企業管理シンポジウムを下記の要領にて開催いたします。万障お繰り合わせの上ご出席下さいますようお願い申し上げます。なお、懇親会・レセプションは学会会員の忘年会を兼ねておりますので、是非ご参加下さい。

第78回研究部会

日時：2010年12月18日（土）

会場：中央学院大学 6号館（30周年記念館）2階 621教室
（千葉県我孫子市久寺家 451Tel. 04-7182-1441（教員室））
研究部会のみ参加費：500円

9：30—10：20（報告30分，質疑応答20分）

報告テーマ「EUコーポレート・ガバナンス原則—政治と経営の限界を超える使命—」

報告者：明山 健師^{つよし}（神奈川大学大学院博士後期課程）

司会・コメンタ：平田 光弘（一橋大学・星城大学名誉教授）

10：25—11：15

報告テーマ「制度の補完性，慣性と業績管理会計の潜在的情報価値の関係」

報告者：寺戸 節郎（中央学院大学）

司会・コメンタ：徳谷 昌勇（早稲田大学・東京農業大学）

11：20—12：10（昼食）

※ 学内レストラン「ヴィア」が営業中，なお，ご希望により弁当（1,000円程度）
を用意いたします（ご希望の有無は後日伺います）。

第23回日中企業管理シンポジウム

統一テーマ：日本企業，中国企業の競争優位の条件

会場：中央学院大学6号館（30周年記念館）9階691室
千葉県我孫子市久寺家451

期日：2010年12月18日（土）

主催：中国企業連合会・経営行動研究学会・中央学院大学

12:00：受付 6号館（30周年記念館）9階691室

12：20～12：50 開幕式 挨拶：

椎名 市郎（中央学院大学学長）

菊池 敏夫（経営行動研究学会 会長，中央学院大学大学院特任教授）

胡 新欣（中国側代表団団長，中国企業連合会常務副理事長）

記念写真撮影

（第1報告：12：50～13：30～13：45 討論 15分）

報告テーマ：『中国企業は日本企業から何を学ぶべきか』

報告者：胡 新欣（中国企業連合会常務副理事長）

司会者：陳 小洪（国務院発展研究中心企業研究所所長）

（第2報告 13：50～14：30～14：45 討論 15分）

報告テーマ：『日本ものづくり企業—競争優位の条件—日本自動車メーカーの実力分析—』

報告者：土屋 勉男（日本シンクタンク・アカデミー副理事長）

明治大学政治経済学研究科兼任講師)

司会者：厚東 偉介（早稲田大学商学部教授，本学会副会長）

14：45～15：00 コーヒーブレイク

（第3報告：15：05～15：45～16：00 討論 15分）

報告テーマ：『中国企業の国際化プロセス』

報告者：陳 小洪（国務院発展研究中心企業研究所所長）

司会者：楊 斌（清華大学経済管理学院，清華指導力研究中心主任）

（第4報告：16：05～16：45～17：00 討論 15分）

報告テーマ：『W E F 指標およびマクロ経済指標における国際競争力構成』

報告者：竹野 忠弘（名古屋工業大学大学院工学研究科准教授）

司会者：金山 権（桜美林大学大学院教授・本学会国際委員会副委員長）

（第5報告：17：05～17：45～18：00 討論 15分）

報告テーマ：『中国式管理の発見』

報告者：楊 斌（清華大学経済管理学院，清華指導力研究中心主任）

司会者：胡 新欣（中国企業連合会常務副理事長）

閉会式・総括（18：00～18：20）

胡 新欣（中国企業連合会常務副理事長）

齋藤 貞之（北九州市立大学教授，本学会副会長）

レセプション（18：25～ 20：30）（6号館9階693室）

【中国側参加者：中国企業連合会国際連絡部】

姓名	所属
胡 新欣	中国企業連合会常務副理事長
張 文涛	中国企業連合会管理現代化弁公室副主任
張 文彬	中国企業連合会管理現代化弁公室 副処長
叢 志勇	中国企業連合会対外連絡部 通訳

【国務院発展研究センター企業研究所】

陳 小洪 国務院発展研究センター企業研究所 所長，研究員

王 継承 国務院発展研究センター企業研究所 副研究員

【清華大学経済管理学院】

楊 斌 清華大学経済管理学院 助教授清華指導力研究センター主任

邵 紅 清華大学経済管理学院研究員

丁 大巍 清華大学経済管理学院ポストドクター研究員

◆シンポジウム参加費（当日受付にお支払い下さい）

参加費	1,500円
懇親会・レセプション参加費	3,500円

【会場ご案内・交通機関】

・JR常磐線、千代田線、我孫子駅北口から黄色のスクールバスに乗り、大学正門前下車（終点）・無料。

12月18日（土）のスクールバスの時刻表、我孫子駅北口発大学行

8:45	8:55	9:00	9:10	9:20	9:40	9:55	10:10	10:20
10:50	11:10	11:50	12:00	12:30	12:35	13:00	13:30	13:40
14:30	14:50	15:30	15:50	16:00	16:30	16:55		

〒270-1196 千葉県我孫子市久寺家 451 中央学院大学 TEL.04-7182-1441（教員室）

●九州部会・2011年3月または4月に九州地区において開催予定

◆第79回研究部会は、2011年4月に、早稲田大学において開催予定

❖第28回中部部会は、2011年6月に東海学園大学で開催予定

理事会報告

❖ 2010年7月10日（土）12時00分～13時10分、明治大学研究棟、4階第1会議室

議題(1)2009年度研究活動報告に関する件、(2)2009年度収支決算報告に関する件、(3)監査報告、(4)第20回全国大会に関する件、(5)国際シンポジウムに関する件、(6)2010年度研究活動計画(案)に関する件、(7)2010年度予算書(案)に関する件、(8)第21回全国大会に関する件がいずれも承認された。(9)役員の新補充に関する件について、理事の新補充として石井脩二氏の推薦があり、承認された。(10)入退会者の承認に関する件では、9名（別記）の入会申込者について報告があり承認された。

◆2010年10月16日（土）12時50分より、日本大学経済学部7号館13階2A教室

議題(1)国際シンポジウムに関する件（報告）、(2)第78回研究部会および第23回日中企業管理シンポジウムを12月18日（土）に中央学院大学において開催する件について説明があり、承認された。(3)第21回全国大会に関する件について、当番校の九州産業大学の池内教授より統一論題の試案が示され、意見交換を行った。(4)入退会者の承認について、三浦康彦副組織委員長より法人1社ならびに6名（別記）の入会申込者について報告があり承認された。

❖ 新刊書（学会会員著）紹介 ❖

- ・『金融危機が変えたコーポレート・ガバナンス—変革が進むアメリカ。どうする日本。』佐藤 剛著、商事法務、2010年8月刊、258頁、定価2,300円（税別）
- ・レイヨ・ミエッティネン著『フィンランドの国家イノベーションシステム—技術政策から能力開発政策への転換』森 勇治訳、新評論、2010年10月20日刊、284頁、定価2,800円（税別）
- ・『ビジネス統計入門』内田 学監修、兼子良久著、アスキー・メディアワークス、2010年11月8日刊、207頁、定価1,600円（税別）

❖ 会報委員会よりお願い 会員諸氏により新たに学術著書を出版された時は、学会に一部ご恵贈下さいますようお願いいたします。会報にてご紹介させていただきます。

新入会員紹介

<法人会員>

株式会社 インターグリーンテク

(業種：環境関連商品の開発、販売、取扱及びフッソ化合物、コーティング剤の輸出入販売)

<個人会員>

氏名	所属機関・職名	専門
伊藤 衡	東京工業大学大学院研究科博士後期課程	技術経営
老平崇了	名古屋市立大学大学院博士後期課程	経営学,コーポレート・ガバナンス
大坪英二郎	立教大学大学院博士後期課程	経営学
韓 永哲	桜美林大学大学院博士後期課程	中国企業のコーポレート・ガバナンス
姜 春香	立教大学大学院博士後期課程	職務発明と報酬制度
清田明生	(株)日本能率協会総合研究所	マーケティング
小泉京美	相模女子大学専任講師	経営学, HRM, OB
齋藤 滋	東洋大学大学院博士後期課程	税務会計学
高橋正泰	明治大学経営学部教授	経営組織論, 経営管理論, 経営学
那須一貴	文京大学国際学部准教授	組織論
長谷川記央	東洋大学大学院博士後期課程	
日向 健	山梨学院大学経営情報学部教授	経済学
村田大学	創価大学大学院博士後期課程	経営学
山口正彦	愛知学院大学大学院博士後期課程	会計学
山口政男	千葉商科大学大学院博士後期課程	環境マーケティング

委員会だより

研究委員会 部会報告の募集について……本人申込み・推薦いずれかにより、それぞれ所定の用紙（申込み用紙は学会事務局（又はHPよりダウンロード）にあります）に記入のうえ、学会事務局に開催予定日の3ヶ月前までに送付する。応募多数の場合は、研究委員会の審議を経て決定します。なお、部会開催についてご協力を頂けます大学がありましたら、事務局までご連絡申込みくださいますようお願いいたします。

【住所・所属等変更の連絡方法について】

会員各位の自宅のご住所・電話番号・所属機関の名称・所在・電話番号・職名等について変更の生じた場合には、変更前と変更後を並記のうえ、必ず文書（電子メール可）にて事務局宛にご連絡ください。

発行 経営行動研究学会 〒102-0072 東京都千代田区飯田橋4-4-8
東京中央ビル7F707号
経営行動研究所内
2010年11月30日発行 TEL. 03-3263-2586 FAX. 03-3263-4466
<http://www.soc.nii.ac.jp/jam/index.html/> e-mail: jarbab@alpha.ocn.ne.jp

印刷

株式会社 櫻 栄 TEL. 03-3288-5571